

答 申 書

第 9 次三好市行財政改革推進委員会

令和8年3月1日に市制20周年を迎える三好市は、平成19年3月に「三好市行財政改革大綱」及び「三好市行財政改革推進計画（集中改革プラン）」を策定して以降、平成22年9月に「第2期三好市行財政改革大綱」及び「第2期三好市集中改革プラン」、平成26年10月に「三好市行財政改革実施計画」、平成30年9月に「第2期三好市行財政改革実施計画」を策定し、行財政改革に取り組まれてきた。また、第8次までの三好市行財政改革推進委員会においても、市の取組の検証等を行い、三好市の将来を見据えた答申、提案がなされてきた。

私たち第9次行財政改革推進委員会委員は、令和5年8月25日に高井市長から「三好市行財政改革プランの策定」について諮問を受け、「第2期三好市行財政改革実施計画」までの取組実績の確認を行い、三好市から提案のあった「三好市行財政改革プラン（案）」について検討してきた。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、今から25年後、令和32年には、現在の半分程度の人口となると予想されており、高齢化率も更に高くなると見込まれている。また、令和6年9月見直し版の「三好市財政計画」では、人口の減少による市税収入及び地方交付税の減、大規模な施設整備による公債費の増などにより、令和12年度までの7年間で累計約53億円の赤字が見込まれているため、行財政改革を喫緊の課題と位置づけ、将来につながる持続可能な行財政基盤を確立するため、不断の決意をもって行財政改革に取り組んでいただきたい。

三好市から提案のあった「三好市行財政改革プラン(案)」を基に作成した「三好市行財政改革プラン2025（案）」を提出するとともに、個別に定められる計画において具体的な目標を定め、検討過程において各委員から出された意見を尊重して行財政改革を推進することを要望し、答申とする。

※検討過程において各委員から出された意見

○約25年先には人口は半減する。今の市政がそのままの体制でいけるのかの見通しを
考えて推計し、計画を立てても追いつかない時が来るかもしれない。危機感を持って
推進していただきたい。

○行財政改革プランと総合計画を連動させて、より一層の効果を発揮させる必要がある
のではいか。

- 南海トラフ地震の今後30年間に発生する確率が80%、死亡推定人口が30万人という推定がある。内陸型の地震の方もすごく影響を受けやすい。別の計画で推進しているのはわかるが、それと連動しながら進めていくという文言があって、それが見えたらよいのではないか。
- 生産年齢人口の減少が課題で、今後は職員確保が難しくなる。人員の引き留め策を図ることがポイントとしてあるのではないか。
- 会計年度任用職員数のウェイトが非常に高い。待遇改善は重要である。職員の経費は正規と会計年度任用職員を合わせた費用が必要。今後、どのように減らしていくかの方法が重要である。
- いろいろな施策を講じなければいけないかもしれないが、職員を半分にするとはできなくても、削減していかないと税収と見合わない。行財政改革に一番効果があるのは人員削減である。
- 人口減少に伴い、職員は減少せざるを得ない。減らすべき業務、残すべき業務を具体化する必要があるのではないか。
- 公用車については、保有数を少なくしレンタカーを活用するとか、余剰分でカーシェア等に活用するなどの検討が必要。
- 少子化が進んで多少人口が減っても債券の運用がうまく活用できるのではないか。
- 30、40年前のやり方ではなく、DXの時代に沿ったやり方に変えなければならない。人材育成には、これからは民間企業での研修機会が必要で、どのように効率的に業務を行っているかを研修すべきである。
- スマホの活用、アプリ同士で行った方が効率的で一斉送信もできるので早くシフトすべきである。
- 徳島市では消防署NET119緊急通報システム(音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防へ通報を行えるようにするシステム)をスマホで登録すれば、ボタンを押せば緊急通報できる。三好市は何十年か前の緊急FAXシステムをまだ使用している。

- 三好市は、学校で以前から I T 教育に取り組んでおり、違和感なく使用している。推進されていくことにより対応する能力がある。市の会議からペーパーレスにするとか、努力しながら、慣れもあると思うので、市もそういう体制をとっていくことにより、最終的にはスピード感のある対応ができるのではないかと。
- SNS を使った行政サービス。相談業務で使えば中高生なども相談しやすいのではないかと。会議の案内、出欠等についても SNS を使えば経費の削減、迅速な連絡ができるのではないかと。防災の周知やバスの運行状況などに活用し、いろいろな情報を周知できるようにしていくのが良い。
- 行政の中でのデジタル化、会議の案内を郵便ではなく、デジタルでやりとりする、返事も電話ではなく、メールで返信するとか、行政の中のデジタル化を進めないと、かなり遅れているのではないかと。企業内部の事務処理に比べると随分遅れている気がするから、そちらの方を進めていただきたい。
- ホームページなどに情報を取りに行く人は少ない。情報発信、伝達をもっと行うべきである。

三好市長 高 井 美 穂 殿

令和 7 年 8 月 8 日

第 9 次三好市行財政改革推進委員会

会 長	滝川 重夫
副会長	谷口 政代
委 員	川口 好美
委 員	山形 浩司
委 員	竹内 道直
委 員	小林 一人
委 員	岩城 貞時
委 員	絆地 千夏
委 員	西村 宏昭
委 員	森長 仁志